

No. 39

制 度 名	保育対策総合支援事業費補助		主管課名	子ども未来課・ 保育 G
			問合せ先	029-301-3243
目的・趣旨	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育の受け皿の確保や保育の担い手となる保育人材の確保、安全・安心な保育を行うために必要な措置を総合的に講ずることで、待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる環境整備を行うことを目的とする。			
〔対象団体〕 市町村				
〔補助要件等〕 国及び県の実施要項等に基づく				
〔対象経費〕 対象事業の実施に要する経費				
〔補助概要〕				
事業名	主な内容			補助基準額
保育補助者雇上強化事業（Ⅰ）	保育士の労働環境改善に積極的に取り組んでいる事業者に対し、保育補助者の雇い上げに必要な費用を補助する事業			1 か所当たり 年額2,338千円～6,234千円
保育体制強化事業（Ⅱ）	保育士の負担軽減を図るため、保育の周辺業務に従事する保育支援者の雇い上げに必要な費用を補助する事業			1 か所当たり 月額 100 千円～145 千円
認可外保育施設の衛生・安全対策事業（Ⅲ）	市町村が必要と認めた認可外保育施設の保育士等に対する健康診断を実施する事業			1 市町村当たり 年額 354 千円
保育環境改善等事業（Ⅳ）	・保育所分園設置を推進するため必要な設備整備等を行う事業 ・障害児を受け入れるために必要な改修等を行う事業			（基本改善事業） 1 事業当たり年額7,200千円 （環境改善事業） 1 事業当たり年額 1,029 千円
医療的ケア児保育支援事業（Ⅴ）	医療的ケアを必要とする子どもの受入体制の整備を推進するため、保育所等における看護師の配置等を補助するなどの事業			1 施設当たり 年額 5,290 千円
〔経費負担割合〕				
区 分		国	県	市町村
（Ⅰ）		3/4	1/8	1/8
（Ⅱ）		1/2	1/4	1/4
（Ⅲ）、（Ⅳ）		1/3	1/3	1/3
（Ⅴ）		2/3	1/6	1/6
〔令和 7 年度当初予算額〕 715,761 千円		〔令和 7 年度補助対象団体〕 令和 7 年 9 月頃決定予定		

[備考]